

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号：D-21-2 事業名：下水道整備事業		
事業費：総額 146,484 千円 国費 109,863 千円 (内訳：工事費 146,484 千円)		
事業期間：平成 24 年度～平成 26 年度		
事業目的：東日本大震災による被災者の住環境を整備し、自立再建を図るため、災害公営住宅及び防災集団移転地への下水道整備を行う。 事業地区：吉田地区		
事業結果 <平成 24 年度> ・污水管渠布設工事 4,846 千円 線路延長 圧送管 φ150 mm L=240.8m 開削工法（高密度ポリエチレン管 φ150）L=240.8m <平成 24 年度、25 年度 明許繰越> ・污水管渠布設工事 98,933 千円 線路延長（φ250）推進工法 L=107.0m マンホール設置工 2 基 線路延長（φ250）推進工法 L=162.7m マンホール設置工 1 基 <平成 25 年度> ・污水管渠布設工事 39,350 千円 線路延長（φ250・φ200）推進工法 L=172.3m マンホール設置工 3 箇所 <平成 25 年度、26 年度 明許繰越> ・污水管渠布設工事 3,355 千円 線路延長 圧送管 φ150 L=16.5m 開削工法（高密度ポリエチレン管 φ150）L=16.5m		
事業の実績に関する評価 ① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 ○当該事業で整備した下水道施設は、災害公営住宅及び防災集団移転地の污水排水を行い、被災者の快適な住環境を保つ役割を十分果たしている。  ⇒ 上記を踏まえ、本事業は事業目的に即した効果を発揮していると判断する。  ② コストに関する調査・分析・評価 ○積算基準（下水道用設計標準歩掛表、土木工事標準積算基準書等）に則り事業を推進したため、事業費は妥当といえる。  ⇒ 上記を踏まえ、本事業に要したコストは妥当と判断する。  ③ 事業手法に関する調査・分析・評価		
	想定事業期間	実際の事業期間
調査・測量・設計	平成24年 4月～平成24年10月	平成24年 4月～平成24年10月
工事	平成24年11月～平成26年 4月	平成24年11月～平成26年 4月
⇒ 想定した事業期間内に完了しており、事業手法として妥当であったと判断する。		
事業担当部局 亘理町上下水道課施設班 電話番号：0223-34-0515		